



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ
コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義 (TEL) 03-3562-7521
定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	17,028	0.3	151	△28.2	118	△30.9	△214	—
27年8月期	16,973	△1.3	210	△52.6	171	△58.4	53	△73.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△84.78	—	△10.5	1.2	0.8
27年8月期	21.18	20.74	2.4	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(注) 平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	9,296	1,950	20.4	751.64
27年8月期	9,268	2,200	23.3	854.74

(参考) 自己資本 28年8月期 1,903百万円 27年8月期 2,164百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	364	10	△275	2,553
27年8月期	143	△328	330	2,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 37	% 70.8	% 1.7
28年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	—	1.8
29年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		49.3	

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,637	5.0	268	13.5	250	14.1	153	80.0	60.41
通期	17,837	4.7	232	53.6	197	66.9	77	—	30.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	2,532,400株	27年8月期	2,532,400株
② 期末自己株式数	28年8月期	－株	27年8月期	－株
③ 期中平均株式数	28年8月期	2,532,400株	27年8月期	2,531,801株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、[添付資料] 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善等により回復基調で推移したものの、個人消費は節約志向の高まりに株価の停滞も加わって、低迷が続いております。

このような状況下、当社は、不振店対策、オリジナルブランド商品Happy Candle(ハッピーキャンドル)の強化、EC(ネット通販)の本格稼働、販売費及び一般管理費の管理強化を当事業年度の重点課題として取り組んでまいりました。

販売活動の施策といたしましては、催事企画の取り組み強化に加えて、4店舗の新規出店にあわせたオープン協賛セールや改装・移転店舗における特別セール等の販売活動を実施し、新規顧客の開拓と固定客づくりに努めてまいりました。ECにつきましては、チャネル戦略として9月にAmazon店、10月に楽天市場店、12月にLINE店をオープンいたしました。また、メールマガジンの配信及び広告宣伝を強化するとともに、主力商品に加えて季節商材の展開も図るなど、Webサイトの精度と商品力の向上に努めました。

商品施策といたしましては、客数増加に向けた取り組みとして、売り場レイアウトの変更を実施するとともに、値ごろ感のある価格帯の商品や販売の好調なブランドの強化を図ってまいりました。Happy Candle商品については、秋冬・春夏の新作商品を投入するとともに、雑誌掲載による広告宣伝とノベルティ販促等による販売強化を行いました。また、Happy Candleブランドサイトをリリースしブランドの強化に努めてまいりました。

商品部門別の売上の状況につきましては、宝飾品は催事等による販売強化に加え、人気商品や低価格商品の展開を強化したことで売上高 2,933,573千円(前事業年度末比4.6%増)、時計は国産ブランド時計の販売が好調だったものの、海外ブランド時計を中心に高額商品の需要が落ち込んだことで売上高 4,537,802千円(同2.9%減)、バッグ・小物は手ごろな価格帯の商品やメンズブランド商品の展開を強化したことで売上高 9,557,055千円(同0.6%増)となりました。

店舗展開といたしましては、9月に広島祇園店(広島県)、磐田店(静岡県)、11月に新三郷店(埼玉県)、4月に常滑店(愛知県)の計4店舗を新規出店いたしました。常滑店はインバウンド需要が見込まれる中部国際空港に隣接した大型ショッピングセンター(SC)イオンモール常滑への出店であります。一方、不振店対策として1月に富津店(千葉県)、3月に桶川店(埼玉県)・鷺宮店(埼玉県)の計3店舗を閉店いたしました。これらにより、当事業年度末の店舗数は66店舗となりました。

店舗改装につきましては、前期より着工いたしました千葉ニュータウン店、盛岡店、筑紫野店が9月に改装オープンいたしました。また、和歌山店、つくば店、秋田店及び下田店について好立地の区画への移転改装を実施したほか、時計専門の小型店舗であった幕張新都心店をフルラインの品揃えとなる中型店舗に移転増床いたしました。

このほか和泉店、茨木店、東松山店、むさし村山店及び水戸店を通常改装するとともに、主力大型店において売り場レイアウト変更等の小規模改装を実施いたしました。これら新規の出店と改装については、既存什器設備の活用等により出店・改装費用の抑制に努めました。

また、特別損失として、予想される外部環境の厳しさを踏まえて、各店舗の今後の収支見通しを精査し、店舗の減損損失 254,028千円を計上したほか、店舗の積極的な改装に伴う固定資産廃棄損 19,708千円及び閉店実施店舗・閉店予定店舗の店舗閉鎖損失 16,730千円を計上いたしました。

また韓国子会社(非連結)が運営する韓国D-CUBE店について、賃貸借契約期間満了(平成28年5月)をもって閉店することとし、同子会社の解散を決定し、清算を結了しております。これにより、同子会社に対する子会社清算損失 32,005千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 17,028,431千円(前事業年度比0.3%増)、営業利益は 151,283千円(同28.2%減)となりました。経常利益は 118,042千円(同30.9%減)、当期純損失は 214,704千円(前事業年度は当期純利益 53,627千円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、雇用情勢の改善が続く中で景気回復基調が持続するものの、個人消費は引き続き低迷が続くものと予想されます。

このような状況において当社は、平成29年8月期を初年度とする中期3ヵ年計画のもとで、新規出店を厳選化し既存店対策に重点を置いた店舗の活性化に取り組んでまいります。また、企業イメージの向上と自社商品ブランドの確立に向けた取り組みを強化するとともに、ネット通販事業については拡大期と位置づけ広告宣伝及びシステム強化を実施してまいります。

さらに、販売費及び一般管理費について、一層の見直しと業務改善を図りつつ、人材育成の面から人事教育体制を拡充し、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高 17,837百万円、営業利益 232百万円、経常利益 197百万円、当期純利益 77百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,670,607千円となり、前事業年度末と比較して279,584千円増加しております。これは主として、関係会社短期貸付金が50,000千円減少したものの、現金及び預金が99,595千円増加、売掛金が46,637千円増加、商品が178,872千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,626,098千円となり、前事業年度末と比較して250,883千円減少しております。これは主として、建物が55,204千円減少、工具、器具及び備品が71,961千円減少、長期預金が77,996千円減少、関係会社株式が88,159千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,558,236千円となり、前事業年度末と比較して347,882千円増加しております。これは主として、買掛金が139,647千円増加、1年内返済予定の長期借入金が164,384千円増加、未払金が63,276千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,787,587千円となり、前事業年度末と比較して69,273千円減少しております。これは主として、資産除去債務が54,928千円増加、長期未払金が65,200千円増加したものの、長期借入金が173,999千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,950,882千円となり、前事業年度末と比較して249,907千円減少しております。これは主として、利益剰余金が252,690千円減少したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ99,584千円増加し、2,553,524千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は364,196千円(前事業年度は143,590千円の収入)となりました。これは、主として新規出店等に伴うたな卸資産の増加182,360千円、税引前当期純損失204,430千円、法人税等の支払額46,446千円があった一方で、減価償却費286,859千円、減損損失254,028千円、仕入債務の増加115,806千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は10,497千円(前事業年度は328,283千円の支出)となりました。これは、主として新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得63,647千円、敷金及び保証金の差入39,925千円の支出があった一方で、定期預金の払戻による収入90,000千円、貸付金の回収による収入50,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は275,110千円(前事業年度は330,691千円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入1,900,000千円があった一方で、長期借入金の返済1,909,615千円、長期未払金の支払191,209千円、社債の償還20,000千円、配当金の支払37,968千円、リース債務の返済16,316千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	23.2	23.8	24.4	23.3	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	28.8	23.9	22.7	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.1	—	—	39.0	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	—	—	3.3	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年8月期および平成26年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の観点から極めて重要と考えており、継続的な安定配当を基本方針としつつも、経営体質の強化と新規出店等の設備投資に備え、必要な内部留保を確保しつつ、今後の事業展開、業績見通し、配当性向等を総合的に勘案したうえで、具体的な配当額を決定する方針であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成27年10月13日に発表いたしましたとおり、期末配当金を1株につき15円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、次期の業績見通し及び上記基本方針を勘案し、年間（期末）配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、本文における将来に関する事項は、本書提出日(平成28年10月14日)現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

イ. 季節要因が業績に及ぼす影響について

当社の業績は、年末年始商戦、とりわけクリスマス時期を中心とした12月の年末商戦のウエイトが高くなっているため、第2四半期に偏重しております。従って、年末年始、12月の売上が景気動向の影響等により減少した場合は、年間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 輸入商品の仕入確保について

当社の取扱う商品はインポートブランド品が中心であるため、海外ブランドの商品供給政策等によっては、特定のブランド品を仕入れることができないリスクがあります。当社はセレクトショップとして多様なブランドを取り扱っておりますが、流通経路のトラブルや需要と供給のバランスの崩壊により、人気ブランドの商品仕入が極端に制限された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 偽造品・不正商品の混入について

当社はブランド商品を扱っており、偽造品や不正商品が紛れ込んでしまう可能性があります。当社は輸入品市場での偽造品や不正商品の流通防止と排除を目指す日本流通自主管理協会(略称AACD)に加盟しております。同協会は偽造品や不正商品の情報収集を常に行っており、その情報は都度当社に連絡されます。

当社は、新規仕入先についてはAACD加盟企業を原則とし、信頼性の高い企業に限定しております。また、新商品を取り扱う際は本社仕入担当者が商品チェックを行い、既存商品については必要に応じ、AACDからの情報などを参考に本社・店舗でチェックを行う体制により偽造品や不正商品の排除に取り組んでおります。

しかしながら、万一偽造品又は不正商品を仕入し、それを販売してしまった場合、購入者からの賠償請求及び信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社で発生せずとも、同業他社で上記の状況が発生した場合、消費者のブランド商品に対する不安等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 為替や貴金属相場の変動について

当社の取扱う商品は輸入商品が多く、為替相場の影響を受けております。当社では日本企業の商社経由での円建て取引を行い為替相場の直接的な影響を大幅に受けにくい体制を構築しておりますが、為替の変動状況によっては仕入価格・販売価格に影響が及び、また、これらの価格変動に起因して、仕入数量・販売数量が変動することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の扱う宝飾品等は貴金属を主要な原材料としているため、貴金属相場の高騰により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 競合について

当社が取扱う宝飾品、ブランド時計、ブランドバッグ・小物等は、百貨店やブランドの直営店のほか、当社と同業の輸入品取扱店、ネット通販業者等の競合店が日本全国に数多く存在しております。

当社は、これらの競合店とは異なる店舗コンセプト、集客力のある大都市周辺部及び地方都市のSCへの出店を主体にセレクトショップを運営しておりますが、当社の出店エリアに有力な競合店や、類似した店舗コンセプトをもつ競合店が出店した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

イ. イオングループのSC等への店舗集中について

当社は、平成28年8月31日現在全66店中55店をイオングループの開発運営するSC等の大規模小売店に出店し、うち40店はイオンモール(株)の開発運営するSCに出店しており、店舗が同グループのSC等に集中している状況です。

現時点において同グループのSC等は集客力が高い状況ですが、今後同グループを取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループの出退店戦略次第では、当社の出店するSC等が閉鎖されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 出店戦略について

当社は、今後もＳＣへ積極的に出店する方針であります。当社がＳＣに出店する場合には、ＳＣが新設される場合とＳＣがテナントを入れ替える場合があります。このうちＳＣの新規出店は大規模小売店舗立地法の影響によりその余地が減少しておりますが、今後は新設の大型ＳＣだけではなく、既存の中規模までの優良なＳＣにもリニューアル等のタイミングを捉え積極的に展開する方針であります。しかし、新設ＳＣへの出店及び既存ＳＣへの出店のいずれの場合においても、ＳＣ運営会社の店舗展開方針等の事情により、当社の出店計画に沿った提案を受けられない場合には、当該計画に従った出店ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 差入れた敷金及び保証金等及び預け入れた売上代金の回収について

当社の店舗は全て賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入れを行っており、また、ＳＣ運営会社との賃貸借契約により、入居している店舗の売上額の一部を一定期間預け入れることとなっております。平成28年8月末において、ＳＣに対する敷金及び保証金の残高は491,053千円（総資産に対する比率は5.2%）、また売上預け金（売掛金）の残高は555,703千円（同5.9%）となっております。

そのため、当社が賃貸借契約を締結しているＳＣ運営会社の業績等によっては、上記債権の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

③ 組織体制について

イ. 人材の確保・育成について

当社は、今後も積極的な出店による事業拡大を計画しておりますが、出店を行うためには能力の高い店舗従業員と店長、マネージャー等の人材確保及び育成が必要となります。採用環境の著しい変化に対応するため、採用対象を拡大するとともに、応募動機につながる給与水準の見直し、福利厚生施策を拡充する等諸施策を実施しております。また、採用後の研修の一層の強化にも取り組んでおります。しかしながら、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、事業拡大に見合った人材の確保・育成が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

イ. 個人情報の管理について

当社は個人情報の漏洩に対しては、個人情報保護法に従った社内管理体制の整備や従業員への「個人情報取扱マニュアル」の周知等により万全を期しておりますが、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合は、当社の社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 自然災害等のリスクについて

当社の店舗施設の周辺地域において、大地震や津波、台風、洪水等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗施設に物理的に損害が生じる可能性があります。また、当社の販売活動や物流、仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合は、通常の事業活動が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 有利子負債への依存度について

当社は、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等によって調達しております。有利子負債比率（総資産に対する有利子負債の比率）は58.9%（平成28年8月31日現在）となっております。今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、資金調達については、案件ごとに複数の金融機関と交渉し、最適な借入条件で実行しておりますが、急激な環境の変化等により、資金調達が実行できなくなった場合には、新規出店の遅延等により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 減損会計の適用について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

従って、店舗環境の変化や経済的要因により店舗ごとの収益性が損なわれた場合、固定資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年11月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本理念

① 信頼とふれあいの輪

お客様・お取引先・従業員が1つの輪の中でお互いに信頼の気持で、良い関係を築き、大きな輪を作り上げていきます。

② 常に洗練された品のあるファッションを提供します

洗練されたファッションとは最先端のファッションとはイコールではありません。

トータルコーディネートとしてのファッションを提案・提供するため、世界中より質の高いアイテムを揃えています。

③ 明るく優しいお店を創造します

明るく優しいお店として、心の交流を大切にし、お客様にとって温かみがあり気持ちが和むおもてなしをしていきます。

模倣ではなく、自分たちが考え、努力して創造していきます。

④ 新しいことに挑戦しつづけます

常に向上心を持ち、自己の成長にチャレンジしつづけます。

b 経営方針

人生の節目や大切な記念日に贈るプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」という独自のサービスをさらに発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、当社の利益に大きく関わる売上総利益率と売上高販管費率であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① マーチャンダイジングの強化

「欲しい商品がある魅力的ショップ」となるため、消費動向の把握や流行の研究等に努め、お客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいります。また、オリジナルブランドとして、これまでの Happy Candle に加えて、H&D(エイチ アンド ディ)を開発、展開してまいります。

② 接客力・提案力の向上

「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できる店づくりを目指してまいります。

③ 積極的な店舗展開

これまで大都市及び地方都市の周辺エリアの大規模SCへの店舗展開を図ってまいりました。今後も同様に積極的な出店を行いつつ、出店形態や出店エリアの多様化を図りながら、新たな業態の開発にも取り組み店舗数を拡大してまいります。

④ ネット通販(EC)事業の拡大

当社は、実店舗の信頼性を生かしたネット通販事業の早急な対応が必要であると考えております。

今後の当該事業の拡大に向けて、販売体制の強化、顧客接点の創出・強化、オムニチャネル化の推進を図ってまいります。

⑤ 人材の確保と育成

店舗数を拡大しつつ、おもてなしの接客の充実を図っていくために、計画的な人材の確保と育成をいっそう図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は、以下のとおりと認識しております。

① 積極的な店舗展開

当社は、将来の成長を見据えた新規店舗の積極的展開が欠かせないと認識しており、商圈人口、地域特性、立地条件、競合企業の動向、採算性等を考慮した結果、大都市周辺部及び地方都市のSCを中心に、主として大型及び中型店舗を出店してまいりました。

今後においても、同様の出店方針に基づきつつ、新規出店を行っていきたいと考えており、SCより出店要請の多い中型店舗の出店を中心に、店舗網の拡大を図ってまいります。ただし、当面は、経営環境を踏まえて、既存店の活性化を優先し、新規出店を厳選化してまいります。

また、今後の多店舗展開を図るうえで、多様な店舗の開発は重要な課題と考えており、商品調達や店舗オペレーションを含めた新業態の開発に取り組んでまいります。

② 既存店の活性化

当社は、成長性、安定性を支えるものとして、新店の積極展開と並んで、既存店の活性化が極めて重要であると認識しております。このため、積極的に改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいります。資本効率の劣る店舗については、退店も視野に、区画変更・賃貸借条件見直し等を積極的に推進してまいります。

また、店舗管理体制として平成24年に導入したエリアマネージャー制度について随時見直しを行い、店舗と本社間のコミュニケーションのいっそうの強化を図るとともに、店舗スタッフのマネージャー、マネージャー候補への登用により、今後の店舗運営を担う幹部社員の育成を図ってまいります。

③ マーチャンダイジングの強化

当社は、お客様一人ひとりにとって「欲しい商品がある魅力的なショップ」となるため、これまでもお客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいりました。今後さらにその充実を図るために、消費動向の把握や流行の研究等に努め、売れ筋商品の充実のほか新規商品の導入等を図ってまいります。

また、オリジナルブランドとして、これまでの Happy Candle に加えて、H&Dを開発、展開してまいります。Happy Candle のリーズナブルファッションラインに、H&Dのプレミアムラインを加えてまいります。

④ ネット通販（EC）事業の拡大

当社は、おもてなしの接客、お客様の立場でのご提案を店舗運営の基本コンセプトとしておりますが、昨今のネット通販の急速な拡大を踏まえ、お客様の利便性及び当社の成長機会を考慮すると、実店舗の信頼性を生かしたネット通販事業の早急な対応が必要であると考えております。

今後の当該事業の拡大に向けて、販売体制の強化、顧客接点の創出・強化、オムニチャネル化の推進を図ってまいります。

⑤ 人材の確保と育成

当社は、事業の拡大を図るためには、計画的な人材の確保と育成が重要な要素であると考えております。景況の変化に対応するため、より実効的な採用方法の検討、採用対象の拡大等のもとより、応募動機につながる給与水準の見直し、福利厚生施策の拡充等にも取り組んでまいります。

また、育成体制の強化を進めるべく、入社時の研修はもちろん、その後の継続研修も積極的に実施してまいります。

⑥ 接客力・提案力の向上

当社は、「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できるような店づくりを目指しております。このため、お客様への接客力や商品提案力を強化することを重要な課題と位置づけ、現場での実践のほか、各種研修を通してその向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,926	2,756,521
売掛金	805,450	852,087
商品	3,622,642	3,801,514
貯蔵品	108,697	112,185
前払費用	85,811	63,067
関係会社短期貸付金	50,000	—
繰延税金資産	31,377	44,139
その他	30,116	41,090
流動資産合計	7,391,022	7,670,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,347,281	1,552,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	△691,381	△951,557
建物(純額)	655,899	600,694
構築物	388	388
減価償却累計額	△359	△365
構築物(純額)	28	22
工具、器具及び備品	1,337,094	1,438,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,017,237	△1,190,674
工具、器具及び備品(純額)	319,857	247,896
リース資産	43,709	43,709
減価償却累計額	△22,717	△31,459
リース資産(純額)	20,992	12,250
建設仮勘定	486	—
有形固定資産合計	997,262	860,863
無形固定資産		
ソフトウェア	18,021	23,658
リース資産	8,342	460
その他	126	—
無形固定資産合計	26,489	24,118
投資その他の資産		
投資有価証券	93,088	84,781
関係会社株式	88,159	—
出資金	50	50
長期貸付金	8,586	6,519
長期前払費用	3,712	1,484
敷金及び保証金	525,447	539,870
繰延税金資産	45,638	79,769
長期預金	107,000	29,004
その他	1,672	472
貸倒引当金	△1,436	△836
投資損失引当金	△18,690	—
投資その他の資産合計	853,229	741,116
固定資産合計	1,876,981	1,626,098
資産合計	9,268,004	9,296,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,523	15,757
買掛金	676,263	815,910
電子記録債務	344,022	349,946
1年内返済予定の長期借入金	1,660,962	1,825,346
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	16,316	5,402
未払金	206,453	269,729
未払費用	120,923	110,518
未払法人税等	11,991	27,181
未払消費税等	15,331	19,019
前受金	16,972	28,473
預り金	9,892	11,235
賞与引当金	54,920	49,520
ポイント引当金	5,357	13,731
資産除去債務	—	6,327
その他	5,423	136
流動負債合計	3,210,353	3,558,236
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	3,301,741	3,127,742
リース債務	12,215	6,812
資産除去債務	96,232	151,160
長期未払金	436,671	501,872
固定負債合計	3,856,860	3,787,587
負債合計	7,067,214	7,345,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,397	325,397
資本剰余金		
資本準備金	302,397	302,397
その他資本剰余金	10,350	10,350
資本剰余金合計	312,747	312,747
利益剰余金		
利益準備金	1,670	1,670
その他利益剰余金		
別途積立金	255,403	255,403
繰越利益剰余金	1,269,548	1,016,857
利益剰余金合計	1,526,621	1,273,931
株主資本合計	2,164,766	1,912,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△205	△8,621
評価・換算差額等合計	△205	△8,621
新株予約権	36,228	47,428
純資産合計	2,200,790	1,950,882
負債純資産合計	9,268,004	9,296,705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	16,973,805	17,028,431
売上原価		
商品期首たな卸高	3,331,486	3,622,642
当期商品仕入高	13,129,179	13,144,517
合計	16,460,666	16,767,159
商品期末たな卸高	3,622,642	3,801,514
商品売上原価	12,838,024	12,965,645
売上総利益	4,135,781	4,062,786
販売費及び一般管理費	3,925,031	3,911,502
営業利益	210,750	151,283
営業外収益		
受取利息	1,681	1,387
受取配当金	448	484
受取手数料	595	—
業務受託料	1,376	1,334
受取保険金	1,621	1,671
その他	2,216	2,723
営業外収益合計	7,939	7,602
営業外費用		
支払利息	42,154	39,065
社債利息	382	180
その他	5,126	1,597
営業外費用合計	47,664	40,843
経常利益	171,026	118,042
特別損失		
固定資産廃棄損	※1 19,050	※1 19,708
減損損失	※2 18,121	※2 254,028
店舗閉鎖損失	—	16,730
子会社清算損	—	32,005
特別損失合計	37,171	322,473
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	133,854	△204,430
法人税、住民税及び事業税	77,852	53,466
法人税等調整額	2,374	△43,192
法人税等合計	80,226	10,273
当期純利益又は当期純損失(△)	53,627	△214,704

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	324,530	301,530	10,350	311,880	1,670	255,403	1,253,870	1,510,944	2,147,354
当期変動額									
剰余金の配当							△37,950	△37,950	△37,950
当期純利益又は当期純損失(△)							53,627	53,627	53,627
新株予約権の発行									-
新株予約権の行使	867	867		867					1,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	867	867	-	867	-	-	15,677	15,677	17,412
当期末残高	325,397	302,397	10,350	312,747	1,670	255,403	1,269,548	1,526,621	2,164,766

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,564	2,564	24,920	2,174,839
当期変動額				
剰余金の配当				△37,950
当期純利益又は当期純損失(△)				53,627
新株予約権の発行			13,040	13,040
新株予約権の行使			△1,732	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,769	△2,769		△2,769
当期変動額合計	△2,769	△2,769	11,307	25,950
当期末残高	△205	△205	36,228	2,200,790

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	325,397	302,397	10,350	312,747	1,670	255,403	1,269,548	1,526,621	2,164,766
当期変動額									
剰余金の配当							△37,986	△37,986	△37,986
当期純利益又は当期純損失 (△)							△214,704	△214,704	△214,704
新株予約権の発行									
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△252,690	△252,690	△252,690
当期末残高	325,397	302,397	10,350	312,747	1,670	255,403	1,016,857	1,273,931	1,912,076

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	△205	△205	36,228	2,200,790
当期変動額				
剰余金の配当				△37,986
当期純利益又は当期純損失 (△)				△214,704
新株予約権の発行			11,199	11,199
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△8,416	△8,416		△8,416
当期変動額合計	△8,416	△8,416	11,199	△249,907
当期末残高	△8,621	△8,621	47,428	1,950,882

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	133,854	△204,430
減価償却費	276,856	286,859
減損損失	18,121	254,028
店舗閉鎖損失	—	16,730
株式報酬費用	13,040	11,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
子会社清算損益(△は益)	—	32,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,328	△5,400
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,357	3,115
受取利息及び受取配当金	△2,130	△1,871
支払利息	42,154	39,065
社債利息	382	180
固定資産廃棄損	19,050	19,708
売上債権の増減額(△は増加)	321,595	△37,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307,609	△182,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,612	115,806
未払金の増減額(△は減少)	38,810	42,143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,973	3,688
その他	△32,494	34,279
小計	345,474	426,999
利息及び配当金の受取額	2,558	2,353
利息の支払額	△42,999	△38,772
法人税等の還付額	—	20,062
法人税等の支払額	△161,442	△46,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,590	364,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,001	△12,014
定期預金の払戻による収入	—	90,000
有形固定資産の取得による支出	△60,757	△63,647
無形固定資産の取得による支出	△12,583	△14,486
投資有価証券の取得による支出	△3,947	△3,979
敷金及び保証金の差入による支出	△50,737	△39,925
敷金及び保証金の回収による収入	11,502	14,702
貸付金の回収による収入	—	50,000
その他	241	△10,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,283	10,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,450,103	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,871,189	△1,909,615
社債の償還による支出	△70,000	△20,000
長期未払金の返済による支出	△123,680	△191,209
リース債務の返済による支出	△16,646	△16,316
配当金の支払額	△37,897	△37,968
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,691	△275,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,998	99,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,941	2,453,940
現金及び現金同等物の期末残高	2,453,940	2,553,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品

主に個別法による原価法

(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 貯蔵品

主に個別法による原価法

(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は10年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) ポイント引当金

メンバーズカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	4,278千円	6,205千円
工具、器具及び備品	10,650千円	11,397千円
資産除去債務	4,121千円	2,105千円
計	19,050千円	19,708千円

※2. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物等	埼玉県久喜市
店舗	建物等	埼玉県上尾市
店舗	建物等	茨城県つくば市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性の低下した一部店舗について、減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,121千円として特別損失に計上しました。

種類ごとの内訳は、建物15,695千円、工具、器具及び備品2,425千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外は、売却可能性が見込めないため回収可能価額を零としております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物等	北海道札幌市
店舗	建物等	北海道帯広市
店舗	建物等	山形県天童市
店舗	建物等	茨城県下妻市
店舗	建物等	埼玉県川口市
店舗	建物等	埼玉県上尾市
店舗	建物等	埼玉県さいたま市
店舗	建物等	埼玉県桶川市
店舗	建物等	東京都西多摩郡日の出町
店舗	建物等	千葉県富津市
店舗	建物等	千葉県印西市
店舗	建物等	愛知県名古屋市
店舗	建物等	三重県員弁郡東員町
店舗	建物等	京都府京都市
店舗	建物等	大阪府和泉市
店舗	建物等	大阪府茨木市
店舗	建物等	和歌山県和歌山市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性の低下した一部店舗について、減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失254,028千円として特別損失に計上しました。

種類ごとの内訳は、建物173,361千円、工具、器具および備品78,511千円、その他2,156千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外は、売却可能性が見込めないため回収可能価額を零としております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	854円74銭	751円64銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	21円18銭	△84円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円74銭	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	53,627	△214,704
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	53,627	△214,704
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,531,801	2,532,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	53,667	—
(うち新株予約権) (株)	(53,667)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,200,790	1,950,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	36,228	47,428
(うち新株予約権 (千円))	(36,228)	(47,428)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,164,561	1,903,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	2,532,400	2,532,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。